

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月全国百貨店売上高 (7/25) 店舗調整後	前年比+11.7% (<+57.8%)	6月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+11.7%と4ヵ月連続の増加。外出機会の増加や例年より早い梅雨明けにより夏物衣料や紫外線対策商品の販売が好調だったことがプラスに寄与。商品別にみると、猛暑の影響で日傘や帽子などの雑貨が同+15.7%と増加したほか、ラグジュアリーブランドを含む身のまわり品も同+27.2%増と好調。
6月労働力調査 (速報、7/29) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.6% 180万人 前月と同数	6月の完全失業率は、2.6%と前月から横ばい。完全失業者数も前月から変化なし。
6月一般職業紹介状況 (7/29) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.27倍 前月差+0.03ポイント 2.24倍 前月差▲0.03ポイント	6月の有効求人倍率は前月差+0.03ポイント上昇。有効求人数が前月比+1.7%増加、有効求職者数が横ばいとなったことで、有効求人倍率が改善。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.03ポイントと3ヵ月ぶりの低下。新規求人数が前月比▲1.7%減少したことが主因。もっとも、新規求人倍率は、コロナ禍前の水準を回復しており、高い水準で推移。
6月商業動態統計 (速報、7/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比+1.5% (<+3.7%) 前年比+1.3% (<+8.5%)	6月の小売業販売額は前年比+1.5%と、4ヵ月連続の増加。業種別にみると、資源価格の上昇を受けた燃料小売業や、その他小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は前年比+1.3%と、9ヵ月連続の増加。百貨店は客足の回復を受けて、同+11.6%と増加。一方、スーパーは内食需要の減少で飲食料品の販売が振るわず、同▲2.1%と減少。経済産業省は、基調判断を「緩やかに持ち直している」で据え置き。
6月鉱工業指数 (速報、7/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み 経済産業省先行き試算値 7月見込み	前月比+8.9% 前月比+4.6% 前月比+2.1% 前月比▲1.0% 前月比+3.8% 前月比+6.0% 前月比▲0.9%	6月の鉱工業生産指数は前月比+8.9%と3ヵ月ぶりの上昇。中国の上海における都市封鎖の解除を受けて、自動車工業や電気・情報通信機械工業など幅広い業種が上昇。 生産予測調査では、7月が前月比+3.8%、8月が同+6.0%と増産が続く見込み。もっとも、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、7月は同▲0.9%と減産となる見込みであり、下振れリスクには引き続き注意が必要。経済産業省は、基調判断を「生産は一進一退」に引き上げ。
6月住宅着工統計 (7/29) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 6月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+2.1% 前月比▲2.0% 前月比+2.2% 前月比+5.9% 84.5万戸 前年比+13.1% (<▲7.0%)	6月の新設住宅着工戸数は、前月比+2.1%と3ヵ月ぶりの増加。持家が同▲2.0%と減少したものの、貸家が同+2.2%、分譲住宅が同+5.9%と増加し、全体を押し上げ。季節調整済年率換算値は84.5万戸。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比+13.1%と2ヵ月ぶりの増加。用途別では、工場や倉庫などがプラスに寄与。

7月東京都都区部消費者物価指数 (7/29)		7月の東京都都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+2.3%と11ヵ月連続で上昇。エネルギー価格の上昇に加え、外食や調理食品など幅広い品目の食料の価格上昇も押し上げに寄与。
総合	前年比+2.5%（+2.3%）	
生鮮食品を除く総合	前年比+2.3%（+2.1%）	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.2%（+1.0%）	

※〈 〉は前月の前年比

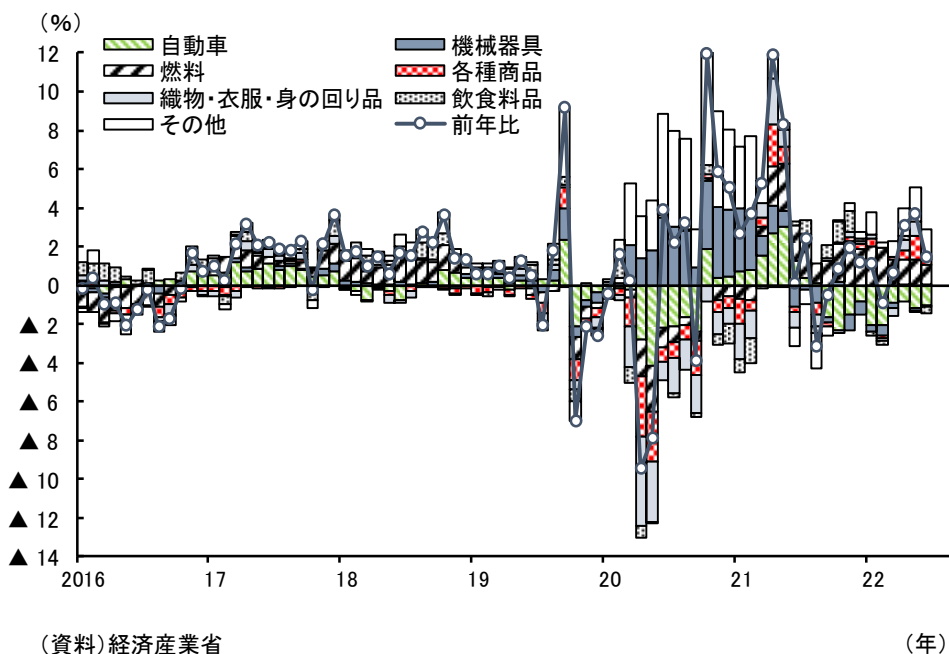
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は、製造業で弱い動きがみられるものの、非製造業がけん引する形で緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、景気は新型コロナの感染状況に左右される見通し。10月～12月以降は感染状況が落ち着き、個人消費の持ち直しが明確化するのに伴い、景気回復に向かう見通し。

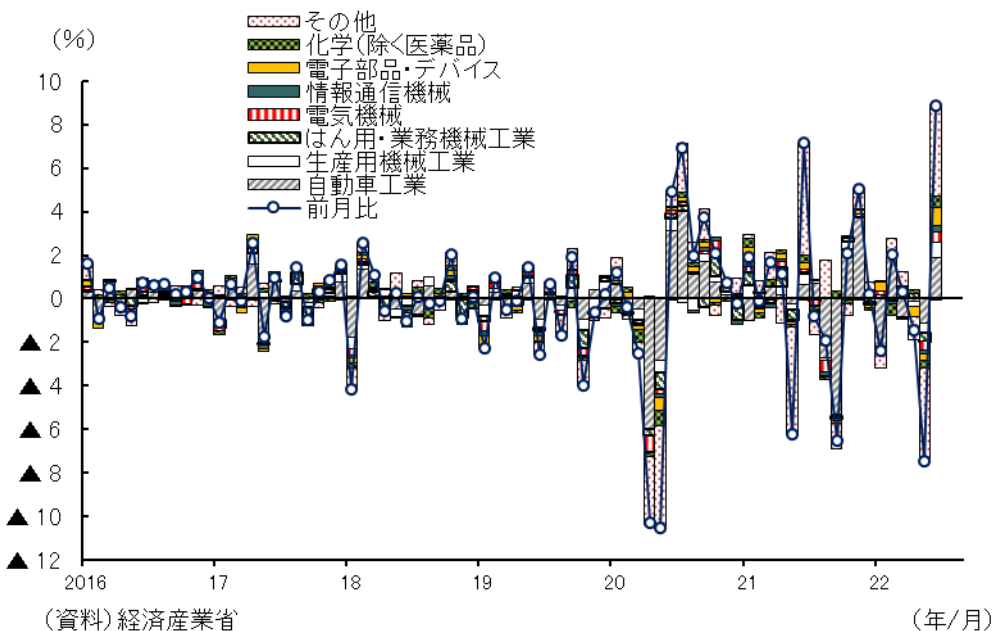
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/1 (月)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
8/5 (金)	6月 家計調査 6月 毎月勤労統計 6月 景気動向指数	総務省 厚生労働省 内閣府

(図表1) 商業動態統計(前年比)



(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/7/29

	2021年度	2022年 (%)					
		2022年		2022年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 0.8> (▲ 0.6)	<▲ 2.8> (▲ 3.8)	< 0.3> (▲ 1.7)	<▲ 1.5> (▲ 4.9)	<▲ 7.5> (▲ 3.1)	< 8.9> (▲ 3.1)
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 0.5> (▲ 1.8)	<▲ 1.2> (▲ 3.7)	< 0.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 4.6)	<▲ 4.1> (▲ 3.1)	< 4.6> (▲ 3.3)
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 1.0> (6.8)	<▲ 1.1> (4.4)	<▲ 0.4> (6.8)	<▲ 2.3> (4.1)	<▲ 0.9> (3.8)	< 2.1> (4.4)
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 2.2> (7.5)	<▲ 0.2> (8.2)	< 0.6> (10.5)	<▲ 2.8> (8.4)	< 3.1> (7.9)	<▲ 1.0> (8.3)
稼働率指数(2015年=100)	93.5	93.2		92.7	92.7	84.2	
第3次産業活動指数	(2.3)	<▲ 1.6> (0.3)		<▲ 1.5> (▲ 0.6)	< 0.0> (0.8)	<▲ 9.2> (3.6)	< 0.8> (3.6)
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	<▲ 3.6> (6.1)		< 7.1> (7.6)	< 10.8> (19.0)	<▲ 5.6> (7.4)	
建設工事受注(民間)	(8.2)	(▲ 4.9)	(31.9)	(▲ 19.3)	(33.4)	(▲ 43.5)	(25.2)
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 8.5)	(▲ 4.4)	(▲ 4.3)	(▲ 4.0)	(▲ 10.3)	(0.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(6.6)	86.5 (4.9)	87.3 (▲ 1.3)	85.2 (6.0)	92.7 (2.4)	88.5 (▲ 4.3)	84.5 (▲ 2.2)
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(2.8)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(1.7)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.3)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(1.2)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(6.5)	(29.5)	(4.6)	(19.0)	(57.8)	(11.7)
チェーンストア売上高	(3.2)	(4.0)	(0.7)	(1.9)	(2.1)	(0.9)	(▲ 1.0)
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 17.4)	(▲ 14.4)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)	(▲ 19.0)	(▲ 9.6)
完全失業率	2.77	2.70	2.59	2.60	2.54	2.61	2.60
有効求人倍率	1.16	1.21	1.25	1.22	1.23	1.24	1.27
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)		(2.0)	(1.3)	(1.0)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(4.3)		(3.8)	(5.7)	(5.2)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.6)		(0.5)	(0.5)	(0.7)	
企業倒産件数	5,980	1,504	1,556	593	486	524	546
前年差	▲1183	▲50	66	▲41	9	52	5
M2 (平残)	(5.0)	(3.6)	(3.3)	(3.5)	(3.4)	(3.1)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.3)	(3.8)	(4.3)	(4.1)	(3.6)	(3.7)
経常収支 (兆円)	12.64	3.01		2.59	0.50	0.13	
前年差	▲3.62	▲2.84		0.11	▲0.63	▲1.67	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲3.30	▲4.64	▲0.42	▲0.85	▲2.39	▲1.40
前年差	▲6.41	▲3.72	▲5.03	▲1.04	▲1.08	▲2.18	▲1.77
通関輸出 (兆円)	85.88	21.98	23.94	8.46	8.08	7.25	8.61
(23.6)	(14.5)	(15.9)	(14.7)	(12.5)	(15.8)	(19.3)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 0.9)	(▲ 3.1)	(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)
輸出価格	(11.9)	(15.4)	(19.6)	(16.3)	(17.7)	(20.0)	(21.1)
通関輸入 (兆円)	91.27	25.28	28.59	8.88	8.93	9.64	10.01
(33.3)	(34.7)	(40.9)	(31.4)	(28.4)	(49.0)	(46.1)	
輸入数量	(3.8)	(1.4)	(▲ 1.2)	(0.0)	(▲ 9.0)	(4.7)	(1.3)
輸入価格	(28.5)	(33.0)	(42.5)	(31.4)	(41.1)	(42.3)	(44.2)
金融収支 (兆円)	9.91	3.56		1.21	▲0.83	▲0.43	
前年差	▲3.91	▲1.06		▲0.95	▲0.52	▲2.71	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (1.2)	< 0.8> (1.9)	< 0.9> (1.2)	< 0.1> (1.7)	< 0.1> (1.9)	< 0.1> (2.0)

		企業物価 (%)			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0	
2021年度		7.0	11.2	31.2	
2021/7~9	2.1	5.8	10.1	28.7	
10~12	2.3	8.5	13.2	39.9	
2022/1~3	2.1	9.2	12.4	33.5	
4~6	2.7	9.5	17.6	44.5	
2021/6	0.8	4.9	9.9	27.6	
7	1.2	5.6	10.5	27.3	
8	0.1	5.6	9.6	28.6	
9	0.5	6.2	10.1	30.2	
10	1.4	8.0	13.0	36.5	
11	0.7	8.9	14.1	43.1	
12	0.2	8.6	12.7	40.1	
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2	
2	0.9	9.4	12.2	32.9	
3	0.9	9.3	12.6	32.5	
4	1.4	9.9	16.8	42.5	
5	0.1	9.3	16.9	44.6	
6	0.7	9.2	19.1	46.3	

		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
全国			▲0.3		▲0.4
2020年度			0.1		0.1
2021年度		0.0	1.5	▲0.1	1.4
2021/7~9	2.5	3.6	2.6	3.3	
10~12	0.4	3.4	0.3	3.2	
2022/1~3	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7	
4~6	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
2021/7	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	
8	0.4	0.2	0.1	0.1	
9	▲0.2	0.1	0.1	0.1	
10	0.2	0.6	0.3	0.5	
11	0.0	0.8	▲0.1	0.5	
12	0.3	0.5	0.0	0.2	
2022/1	0.4	0.9	0.4	0.6	
2	0.4	1.2	0.5	0.8	
3	0.4	2.5	0.4	2.1	
4	0.3	2.5	0.2	2.1	
5	0.0	2.4	0.1	2.2	
6					
7					

		(%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部					
2022/5	0.3	2.4	0.3	1.9	
6	0.0	2.3	0.1	2.1	
7	0.4	2.5	0.5	2.3	

	2021年度	2022年 (%)							
		2020年				2022年			
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D1		5	14	18	18	14	9		
大企業・製造		▲1	1	2	9	9	13		
非製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4		
中小企業・製造		▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	▲1		
非製造		(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)			
売上高 (法人企業統計)		(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)			
経常利益		6.0	7.7	5.2	6.6	6.3			
売上高経常利益率		<▲ 0.4>	< 0.6>	<▲ 0.8>	< 1.0>	<▲ 0.1>			
実質GDP		(▲ 1.7)	(7.3)	(1.2)	(0.4)	(0.4)			
(2015年連鎖価格)	(2.2)	<▲ 0.7>	< 0.4>	<▲ 1.1>	< 0.3>	< 0.2>			
名目GDP	(1.2)	(▲ 1.8)	(6.1)	(0.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)			

		(2015年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2021/5	102.6	93.8	93.8	
6	103.5	95.2	94.7	
7	103.5	94.7	95.1	
8	101.6	92.7	94.2	
9	100.0	90.9	93.7	
10	100.7	92.8	93.7	
11	102.0	96.3	94.1	
12	102.9	96.8	94.8	
2022/1	101.3	96.1	94.5	
2	100.3	96.3	95.1	
3	100.8	96.8	95.3	
4	102.9	96.8	96.4	
5	101.4	95.5	95.9	

(注) < >内は季節調整前同期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社